

裁判官の外部研修の概要（令和3年度）

1 民間企業

(1) 報道機関（約10日間）

派遣先 読売新聞社，朝日新聞社，毎日新聞社，日本経済新聞社，
共同通信社，時事通信社，日本放送協会

派遣数 14名（各社2名）

(2) 民間企業・長期（1年間）

派遣先 伊藤忠商事株式会社 外11社

派遣数 計12名（各社1名）

(3) 日本銀行（1年間）

派遣数 1名

(4) 民間研究機関

派遣先 21世紀政策研究所（1年間）

派遣数 1名

2 行政機関

(1) 行政官庁（2年間）

名称 公正取引委員会事務総局，金融庁，外務省，厚生労働省，農林水産
省，国土交通省

人数 計11名（公正取引委員会事務総局，厚生労働省，農林水産省，国土
交通省に各1名，外務省に3名，金融庁に4名）

(2) 在外公館（2年間）

名称 在ストラスブール日本国総領事館，国際連合日本政府代表部，在ジュ
ネーブ国際機関日本政府代表部

人数 計3名